

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月5日
【四半期会計期間】	第9期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社ウィルグループ
【英訳名】	WILL GROUP, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池田 良介
【本店の所在の場所】	東京都中野区本町一丁目32番2号
【電話番号】	03(6859)8880(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 中野 佳一
【最寄りの連絡場所】	東京都中野区本町一丁目32番2号
【電話番号】	03(6859)8880(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 中野 佳一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第2四半期 連結累計期間	第9期 第2四半期 連結累計期間	第8期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	12,430,732	15,185,345	26,798,134
経常利益 (千円)	293,453	341,839	774,448
四半期(当期)純利益 (千円)	151,148	189,384	384,334
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	151,557	224,741	386,686
純資産額 (千円)	1,406,976	2,753,831	2,536,472
総資産額 (千円)	4,461,157	6,510,782	6,091,583
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	38.17	40.21	91.67
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	39.77	89.19
自己資本比率 (%)	29.9	40.8	41.1
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	588,409	334,242	216,619
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	102,283	336,355	250,861
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	30,556	239,520	770,124
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,154,519	1,881,779	2,118,033

回次	第8期 第2四半期 連結会計期間	第9期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	26.35	32.34

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第8期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
4. 当社は平成26年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。これに伴い、当該株式分割が第8期の期首に行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
5. 第8期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新規上場日から第8期連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

海外において連結子会社であるWILL GROUP Asia Pacific Pte. Ltd. が、ヘルスケア産業やライフサイエンス産業への人材サービスのノウハウや体系化された研修プログラムやエグゼクティブサーチのノウハウを取得することを目的とし、シンガポールのScientec Consulting Pte. Ltd. の株式を取得しました。

この結果、平成26年9月30日現在では、当社グループは当社及び当社の関係会社8社により構成されることになりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、このところ一部に弱さもみられたものの、緩やかな回復基調が続いていました。また、個人消費については、持ち直しの動きが続いているものの、このところ足踏みがみられました。このような中、人材サービス市場においては、雇用情勢が着実に改善しており、有効求人倍率も上昇傾向がみられるなど、人材サービスの需要は引き続き順調に推移しました。

この状況下、各事業において専門性を追求し、シェアの拡大、展開地域の拡大に努めた他、新たな事業の柱を創出すべく、介護士派遣、IT技術者派遣、アプリ開発者紹介及び海外展開を図りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高15,185,345千円（前年同四半期比22.2%増）、営業利益335,060千円（前年同四半期比13.3%増）、経常利益341,839千円（前年同四半期比16.5%増）、四半期純利益189,384千円（前年同四半期比25.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

セールスアウトソーシング事業

個人消費は消費税率の引上げに伴う駆け込み需要の反動により一時的に弱い動きがみられましたが、スマートフォン市場におきましてiPhone 6の販売に伴う買い替えの需要、並びにタブレットPCの販売需要の増加により、家電量販店や携帯ショップの販売員の需要は依然として強くみられました。このような状況下、インストアシェア（特定の顧客における派遣・請負スタッフ数のうち、当社グループの派遣・請負スタッフが占める割合）の拡大に努めた他、福岡支店及び札幌支店の増床を行い営業体制を拡充いたしました。

この結果、セールスアウトソーシング事業の売上高は6,198,219千円（前年同四半期比21.4%増）、セグメント利益は253,861千円（前年同四半期比54.4%増）となりました。

コールセンターアウトソーシング事業

近年のスマートフォン市場を中心とした通信業界の拡大を背景として、コールセンターにおけるオペレータの増員需要が依然として強くみられました。このような状況下、引き続き通信業界を対象とした拡販に努めた他、福岡支店及び札幌支店の増床を行い営業体制を拡充いたしました。

この結果、コールセンターアウトソーシング事業の売上高は3,928,253千円（前年同四半期比17.6%増）、セグメント利益は126,064千円（前年同四半期比18.8%減）となりました。

ファクトリーアウトソーシング事業

国内の製造業においては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がありましたが、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加が引き続きみられました。このような状況下、引き続き食品業界を中心とした派遣及び製造請負の拡大に努め、新規受注、派遣の請負化及び請負現場の収益改善活動に注力した他、神奈川に拠点を開設し、また、秋葉原に東京支店の移転を行うことで営業展開地域を拡大いたしました。

この結果、ファクトリーアウトソーシング事業の売上高は3,481,818千円（前年同四半期比21.1%増）、セグメント利益は64,903千円（前年同四半期比94.1%増）となりました。

その他

オフィス等への人材派遣においては、新規受注活動による業容拡大を図ったことで着実な成果に結びつきました。また、ALT（外国語指導助手）派遣においては、昨年文部科学省から「英語教育改革実施計画」が公表されるなど、多くの自治体で英語教育充実への関心が高まったこともあり、新学期の新規受注獲得に至りました。また、海外において連結子会社であるWILL GROUP Asia Pacific Pte. Ltd. がヘルスケア産業やライフサイエンス産業への人材サービスのノウハウや体系化された研修プログラムやエグゼクティブサーチのノウハウを取得することを目的とし、シンガポールのScientec Consulting Pte. Ltd. の株式を取得しました。一方、新たな事業の柱を創出すべく、引き続き介護士派遣、IT技術者派遣、アプリ開発者紹介など新たな分野でのサービス提供体制の構築及び拡充に注力しました。

この結果、その他の売上高は1,577,054千円（前年同四半期比42.6%増）、セグメント損失は150,542千円（前年同四半期は61,253千円）となりました。

(2) 財務状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は5,643,864千円となり、前連結会計年度末に比べ72,939千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が236,254千円減少、未収入金が110,884千円減少した一方、売掛金が215,567千円増加したことによるものであります。

固定資産は866,917千円となり、前連結会計年度末に比べ346,259千円増加いたしました。これは主に、無形固定資産が275,083千円、投資その他の資産が30,881千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、6,510,782千円となり、前連結会計年度末に比べ419,199千円増加いたしました。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は3,738,738千円となり、前連結会計年度末に比べ213,529千円増加いたしました。これは主に、未払金が142,221千円増加した一方、未払法人税等が175,323千円、短期借入金が100,000千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、3,756,950千円となり、前連結会計年度末に比べ201,840千円増加いたしました。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は2,753,831千円となり、前連結会計年度末に比べ217,359千円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が四半期純利益の計上により128,201千円、少数株主持分が63,035千円、為替換算調整勘定が25,857千円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は40.8%（前連結会計年度末41.1%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ236,254千円減少し、1,881,779千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、334,242千円の収入となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上340,465千円があったものの、売上債権の増加97,281千円、未払金の増加126,528千円、法人税等の支払による276,222千円の減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、336,355千円の支出となりました。これは主に、有形固定資産及びソフトウエア等の無形固定資産の取得による支出88,319千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出228,341千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、239,520千円の支出となりました。これは主に、短期借入金及び長期借入金の返済176,608千円、配当金の支払60,675千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当社グループは、当第2四半期連結累計期間において従業員数が638名となり、第1四半期連結累計期間より37名増加しました。

これは主にその他の事業において、平成26年8月11日付けでScientec Consulting Pte. Ltd.を子会社化したことに伴う従業員の増加と、業容の拡大に伴う新規採用によるものです。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,840,000
計	15,840,000

(注) 平成26年8月5日開催の取締役会決議により、平成26年9月1日を効力発生日として株式分割を行い、発行可能株式総数は7,920,000株増加し、15,840,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,710,400	4,710,400	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	4,710,400	4,710,400	-	-

(注) 平成26年8月5日開催の取締役会決議により、平成26年9月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。それに伴い、発行済株式数は2,355,200株増加し、4,710,400株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年9月1日 (注)	2,355,200	4,710,400	-	592,481	-	765,801

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
池田 良介	東京都品川区	1,153,200	24.48
大原 茂	東京都新宿区	420,000	8.91
株式会社池田企画事務所	東京都品川区上大崎2-21-10	400,000	8.49
渡部 信吾	東京都杉並区	240,000	5.09
ウィルグループ従業員持株会	東京都中野区本町1-32-2	202,000	4.28
JAIC-IF4号投資事業有限責任組 合	東京都千代田区神田錦町3-11	192,000	4.07
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	99,900	2.12
高田 憲治	東京都渋谷区	69,200	1.46
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	61,500	1.30
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	58,800	1.24
計	-	2,896,600	61.49

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,709,900	47,099	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	4,710,400	-	-
総株主の議決権	-	47,099	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式が82株含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,118,033	1,881,779
売掛金	3,130,227	3,345,794
その他	344,370	437,363
貸倒引当金	21,706	21,072
流動資産合計	5,570,925	5,643,864
固定資産		
有形固定資産	138,452	178,747
無形固定資産		
のれん	7,570	248,516
その他	82,037	116,174
無形固定資産合計	89,608	364,691
投資その他の資産		
その他	292,596	329,539
貸倒引当金	-	6,060
投資その他の資産合計	292,596	323,478
固定資産合計	520,657	866,917
資産合計	6,091,583	6,510,782
負債の部		
流動負債		
買掛金	71,585	52,666
短期借入金	100,000	-
1年内返済予定の長期借入金	20,000	20,000
未払金	2,157,212	2,299,433
未払費用	282,822	322,633
未払法人税等	257,286	81,962
賞与引当金	188,594	207,988
紹介収入返金引当金	7,434	10,321
事務所移転損失引当金	412	2,105
その他	439,859	741,627
流動負債合計	3,525,208	3,738,738
固定負債		
長期借入金	20,000	10,000
その他	9,902	8,212
固定負債合計	29,902	18,212
負債合計	3,555,110	3,756,950

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	591,281	592,481
資本剰余金	783,298	784,498
利益剰余金	1,121,920	1,250,121
自己株式	-	75
株主資本合計	2,496,500	2,627,026
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	5,474	31,331
その他の包括利益累計額合計	5,474	31,331
新株予約権	30,900	28,840
少数株主持分	3,598	66,633
純資産合計	2,536,472	2,753,831
負債純資産合計	6,091,583	6,510,782

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
売上高	12,430,732	15,185,345
売上原価	10,072,080	12,309,117
売上総利益	2,358,652	2,876,228
販売費及び一般管理費	2,062,822	2,541,167
営業利益	295,830	335,060
営業外収益		
受取利息	189	167
助成金収入	7,865	11,473
その他	447	1,873
営業外収益合計	8,501	13,514
営業外費用		
支払利息	3,513	2,457
為替差損	1,019	-
財務支払手数料	1,000	-
株式公開費用	4,573	-
その他	772	4,279
営業外費用合計	10,878	6,736
経常利益	293,453	341,839
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,899
その他	-	4
特別利益合計	-	1,904
特別損失		
固定資産売却損	272	-
固定資産除却損	33	-
事務所移転損失	1,511	794
事務所移転損失引当金繰入額	-	2,105
その他	-	378
特別損失合計	1,817	3,278
税金等調整前四半期純利益	291,635	340,465
法人税、住民税及び事業税	142,552	146,303
法人税等調整額	953	2,347
法人税等合計	141,598	143,955
少数株主損益調整前四半期純利益	150,036	196,510
少数株主利益又は少数株主損失 ()	1,112	7,125
四半期純利益	151,148	189,384

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	150,036	196,510
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,521	28,231
その他の包括利益合計	1,521	28,231
四半期包括利益	151,557	224,741
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	152,542	215,241
少数株主に係る四半期包括利益	984	9,499

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	291,635	340,465
減価償却費	35,733	42,357
のれん償却額	4,856	7,939
株式報酬費用	18,025	-
賞与引当金の増減額(は減少)	17,875	19,393
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,645	5,383
紹介収入返金引当金の増減額(は減少)	1,093	2,750
事務所移転損失引当金の増減額(は減少)	1,413	1,692
受取利息及び受取配当金	189	167
支払利息	3,513	2,457
株式公開費用	4,573	-
固定資産売却損益(は益)	272	4
投資有価証券売却損益(は益)	-	1,899
固定資産除却損	33	158
事務所移転損失	1,511	497
売上債権の増減額(は増加)	509,197	97,281
仕入債務の増減額(は減少)	54,909	18,919
未払金の増減額(は減少)	131,821	126,528
未払費用の増減額(は減少)	123,868	39,704
預り金の増減額(は減少)	150,496	4,047
その他	20,997	137,530
小計	348,477	612,634
利息及び配当金の受取額	189	167
利息の支払額	3,927	2,336
法人税等の支払額	236,193	276,222
営業活動によるキャッシュ・フロー	588,409	334,242
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	51,711	58,370
有形固定資産の売却による収入	-	266
無形固定資産の取得による支出	58,020	29,949
投資有価証券の取得による支出	-	15,000
子会社株式の追加取得による支出	-	4,169
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	228,341
その他	7,448	790
投資活動によるキャッシュ・フロー	102,283	336,355
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	200,000	166,608
長期借入金の返済による支出	130,000	10,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	340
配当金の支払額	32,472	60,675
その他	6,971	2,575
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,556	239,520
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,199	5,378
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	658,936	236,254
現金及び現金同等物の期首残高	1,813,456	2,118,033
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,154,519	1,881,779

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間より、新たに株式取得したScientec Consulting Pte. Ltd. を連結範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

当社グループ会社の売掛債権の流動化を実施しております。
売掛債権の流動化に伴う債務保証の額は次の通りであります。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)	
ファンタスティック・ファンディング・コーポレーション東京支店	- 千円	ファンタスティック・ファンディング・コーポレーション東京支店	241,393千円
コンチェルト・レシーバブルズ・コーポレーション東京支店	322,945	コンチェルト・レシーバブルズ・コーポレーション東京支店	-
計	322,945	計	241,393

2 当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行において当座貸越契約を締結しております。
これらの契約に基づく借入未実行残高は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
当座貸越極度額	1,300,000千円	1,300,000千円
借入実行額	-	-
差引額	1,300,000	1,300,000

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給料手当	793,160千円	956,328千円
地代家賃	133,255	140,027
賞与引当金繰入額	127,338	158,189
貸倒引当金繰入額	1,645	4,934
採用費	232,460	290,888

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	1,154,519千円	1,881,779千円
現金及び現金同等物	1,154,519	1,881,779

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月14日 定時株主総会	普通株式	32,472	3,280	平成25年3月31日	平成25年6月17日	利益剰余金

(注) 当社は平成25年10月10日付で普通株式1株につき200株、平成26年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。1株当たり配当額は、株式分割前の金額で記載しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	61,183	26	平成26年3月31日	平成26年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	セールスアウト ソーシング事業	コールセンターア ウトソーシング事 業	ファクトリーア ウトソーシング事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,107,338	3,341,675	2,876,165	11,325,178	1,105,553	12,430,732	-	12,430,732
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	5,107,338	3,341,675	2,876,165	11,325,178	1,105,553	12,430,732	-	12,430,732
セグメント利益又はセ グメント損失()	164,381	155,345	33,442	353,170	61,253	291,916	3,913	295,830

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オフィス等への人材紹介・派遣、ALT(外国語指導助手)派遣等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額3,913千円はセグメント間取引消去374,748千円、報告セグメントに配分していない全社費用370,834千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失()は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	セールスアウト ソーシング事業	コールセンターア ウトソーシング事 業	ファクトリーアウ トソーシング事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,198,219	3,928,253	3,481,818	13,608,291	1,577,054	15,185,345	-	15,185,345
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	6,198,219	3,928,253	3,481,818	13,608,291	1,577,054	15,185,345	-	15,185,345
セグメント利益又はセ グメント損失()	253,861	126,064	64,903	444,829	150,542	294,286	40,773	335,060

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オフィス等への人材紹介・派遣、ALT(外国語指導助手)派遣等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額40,773千円はセグメント間取引消去498,003千円、報告セグメントに配分していない全社費用 457,229千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失()は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	38円17銭	40円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	151,148	189,384
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	151,148	189,384
普通株式の期中平均株式数(株)	3,960,000	4,709,678
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	39円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	52,496
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

2. 当社は、平成25年10月10日を効力発生日として普通株式1株につき200株、平成26年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月5日

株式会社ウィルグループ
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 古藤 智弘 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 坂下 藤男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウィルグループの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウィルグループ及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。